



平成24年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月7日

上場会社名 株式会社東京楽天地 上場取引所 東
 コード番号 8842 URL <http://www.rakutenchi.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)山田啓三
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)近藤勝彦 (TEL)03(3631)5195
 四半期報告書提出予定日 平成23年9月14日 配当支払開始予定日 平成23年10月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第2四半期の連結業績(平成23年2月1日～平成23年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第2四半期	4,667	△5.2	600	△13.5	531	△30.0	34	△91.1
23年1月期第2四半期	4,922	△8.0	694	△28.7	759	△29.2	389	△28.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第2四半期	0 57	—
23年1月期第2四半期	6 33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第2四半期	34,290	25,171	73.4	420 24
23年1月期	34,368	25,356	73.8	423 33

(参考) 自己資本 24年1月期第2四半期 25,171百万円 23年1月期 25,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	3 00	—	3 00	6 00
24年1月期	—	3 00			
24年1月期(予想)			—	3 00	6 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	△7.0	1,300	△10.1	1,290	△16.8	490	△36.6	8 18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、添付資料4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注1) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(注2) 平成23年2月1日をもって、当社の連結子会社である泉興業株式会社は、株式会社楽天地スポーツセンターを吸収合併し、社名を株式会社楽天地オアシスに変更し、株式会社楽天地セルビスは、錦糸興業株式会社を吸収合併いたしました。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年1月期2Q	65,112,187株	23年1月期	65,112,187株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年1月期2Q	5,214,855株	23年1月期	5,213,908株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年1月期2Q	59,897,810株	23年1月期2Q	61,504,592株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費は下げ止まりつつあるなど回復の兆しがみられましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により雇用情勢は依然として厳しく、原発事故や電力供給の制約などにより、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような状況下にあつて、売上高は4,667百万円と前年同四半期に比べ254百万円(5.2%)の減収となり、営業利益は600百万円と前年同四半期に比べ94百万円(13.5%)の減益、経常利益は531百万円と前年同四半期に比べ227百万円(30.0%)の減益、四半期純利益は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う影響額を特別損失に計上したこと、および一部の子会社で繰延税金資産を取崩したことなどから、34百万円と前年同四半期に比べ354百万円(91.1%)の減益となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、楽天地ビル・アルカイスト事業場において、「グルメスタンプラリー」などテナントと一体となった販促活動を継続するとともに、楽天地ビルにおいて、本年6月23日に新たにファミリーレストランが開業するなど、積極的なテナント誘致活動を実施いたしました。また、不動産賃貸事業強化のため昨年12月に取得した「六本木ビル」が期首から売上高に寄与しましたが、楽天地ダービービル西館の賃料減額要請を受け入れたため、前年同四半期を下回りました。

ビルメンテナンス事業では、意欲的な営業活動を展開し新規物件を獲得したものの、官公庁関係の入札競争激化の状況下にあつて受注を伸ばすことができず、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は2,590百万円と前年同四半期に比べ168百万円(6.1%)の減収となり、セグメント利益は1,185百万円と前年同四半期に比べ47百万円(3.8%)の減益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、邦画では「SP 革命篇」「GANTZ PERFECT ANSWER」「名探偵コナン 沈黙の15分(クォーター)」、洋画では「パイレーツ・オブ・カリビアン/生命の泉」「ハリー・ポッターと死の秘宝PART2」「塔の上のラプンツェル」をはじめとする作品が健闘しましたが、昨年相次いだ3D作品の大ヒットには及ばず、前年同四半期を下回りました。

温浴事業では、「楽天地天然温泉 法典の湯」は東日本大震災後、修繕のため14日間休業し、以降も客数が伸び悩んで推移しましたが、昨年4月に開業した「天然温泉 楽天地スパ」は知名度が高まり、期首から売上高に寄与したため、前年同四半期を大幅に上回りました。

ゲームセンター・フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」が引き続き堅調に稼働いたしました。また、本年4月1日に開業した「楽天地フットサルコート調布」において、子供向けサッカースクールを開校するなど集客力向上に努めました。一方、ゲームセンター業界全体が落ち込むなか、本年4月30日をもって「ゲームスポットR錦糸町」の営業を終了し、ゲームセンター事業から撤退しましたので、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は1,386百万円と前年同四半期に比べ89百万円(6.1%)の減収となり、セグメント利益は7百万円と前年同四半期に比べ22百万円(75.9%)の減益となりました。

(飲食その他事業)

飲食事業では、ドールコーヒー系フランチャイズ店11店は、東日本大震災後の計画停電による休業などに伴い、一時的に売上高が落ち込んだものの、その後回復し、順調に推移いたしました。また、昨年6月にオープンしたとんかつ専門店「かつや千葉本八幡店」および本年4月1日にオープンした「かつや東京東葛西店」が売上高に寄与したため、前年同四半期を上回りました。

その他の事業では、ダービービル売店はウインズ来館者の減少に加え、震災により中央競馬東日本エリアの開催がのべ10日間にわたって中止されたことにより、売上高は低迷いたしました。また、宝くじ販売についても、全国的な販売額減少などから前年同四半期を下回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は691百万円と前年同四半期に比べ3百万円(0.5%)の増収となり、セグメント利益は26百万円と前年同四半期に比べ9百万円(26.3%)の減益となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準等を適用しておりますが、本記載文中の対前年同四半期増減率につきましては、前年同四半期のセグメント情報に新基準を適用した数値を使用しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は34,290百万円と前連結会計年度末に比べ78百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金798百万円の増加、有価証券104百万円の増加、建物及び構築物117百万円の減少、投資有価証券662百万円の減少によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は9,119百万円と前連結会計年度末に比べ107百万円の増加となりました。これは主として、未払法人税等160百万円の減少、アスベスト対策工事引当金100百万円の減少、受入保証金146百万円の減少、資産除去債務354百万円の増加によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は25,171百万円と前連結会計年度末に比べ185百万円の減少となりました。これは主として、利益剰余金145百万円の減少、その他有価証券評価差額金39百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(通期の見通し)

不動産賃貸関連事業は、楽天地ビルでは、新規テナントとしてファミリーレストランが入居するなど引き続き高水準で稼働し、一昨年から新たに取得した3件のテナントビルも賃貸収入に貢献いたしますが、場外馬券場として賃貸しております楽天地ダービービルの賃料減額が影響し、ビルメンテナンス事業におきましても厳しい受注環境が続いており、売上高、セグメント利益とも前年同期を下回ると予想しております。

娯楽サービス関連事業は、映画興行事業におきましては、過去最高を記録した前年には及ばない見込みであります。また、フットサル事業におきましては、4月に開業した「楽天地フットサルコート調布」が売上高に寄与いたしますが、温浴事業を含めた娯楽サービス関連事業全体では、売上高、セグメント利益とも前年同期を下回る見込みであります。

飲食その他事業は、ドトールコーヒー系フランチャイズ店11店においては売上が回復しつつあり、厳しい消費動向下にあっても積極的な新規店舗開発を行っていることなどから、売上高、セグメント利益ともほぼ前年同期並みとなる見込みであります。

以上により、通期の連結業績予想は、売上高9,300百万円(前年同期比7.0%減)、営業利益1,300百万円(前年同期比10.1%減)、経常利益1,290百万円(前年同期比16.8%減)、当期純利益490百万円(前年同期比36.6%減)を見込んでおります。なお本日、「平成24年1月期第2四半期累計期間における業績予想値と決算値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しておりますので、あわせてご覧ください。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(24年1月期 報告セグメントごとの通期業績予想)

1 外部顧客への売上高

	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食その他事業
通期予想(百万円)	5,075	2,806	1,418
前期実績(百万円)	5,509	3,082	1,410
対前期増減率(%)	△7.9	△9.0	0.6

2 セグメント利益

	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食その他事業
通期予想(百万円)	2,371	25	78
前期実績(百万円)	2,549	35	83
対前期増減率(%)	△7.0	△26.2	△5.6

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、平成23年2月1日をもって、当社の連結子会社である泉興業株式会社は、株式会社楽天地スポーツセンターを吸収合併し、社名を株式会社楽天地オアシスに変更し、株式会社楽天地セルビスは、錦糸興業株式会社を吸収合併いたしました。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

固定資産の年度中の取得、売却および除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 持分法に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、従来、今後のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額をアスベスト対策工事引当金として計上しておりましたが、当会計基準等の適用に伴い、流動負債その他(資産除去債務)に振替を行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ9百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は159百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は451百万円であります。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、『「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

④ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,040,970	1,242,783
売掛金	216,066	272,558
有価証券	1,473,186	1,369,169
その他	1,577,660	1,115,249
貸倒引当金	△20	△1,299
流動資産合計	5,307,864	3,998,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,628,764	17,746,471
土地	5,535,216	5,535,216
その他(純額)	593,022	693,366
有形固定資産合計	23,757,003	23,975,054
無形固定資産	260,296	242,213
投資その他の資産		
投資有価証券	3,645,651	4,308,468
その他	1,319,652	1,844,315
投資その他の資産合計	4,965,304	6,152,783
固定資産合計	28,982,605	30,370,051
資産合計	34,290,470	34,368,513

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,657	353,814
未払法人税等	217,894	378,103
賞与引当金	45,901	48,006
アスベスト対策工事引当金	—	100,000
事業整理損失引当金	423,569	439,000
その他	1,681,521	1,462,792
流動負債合計	2,704,543	2,781,716
固定負債		
退職給付引当金	523,657	513,516
役員退職慰労引当金	67,053	109,328
受入保証金	5,460,455	5,607,219
資産除去債務	354,772	—
その他	8,563	—
固定負債合計	6,414,501	6,230,064
負債合計	9,119,045	9,011,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	20,622,905	20,768,165
自己株式	△1,960,946	△1,960,685
株主資本合計	25,086,532	25,232,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,892	124,679
評価・換算差額等合計	84,892	124,679
純資産合計	25,171,424	25,356,732
負債純資産合計	34,290,470	34,368,513

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
売上高	4,922,028	4,667,456
売上原価	3,647,865	3,514,240
売上総利益	1,274,163	1,153,216
一般管理費	579,568	552,709
営業利益	694,594	600,506
営業外収益		
受取利息	25,579	14,162
受取配当金	38,226	33,655
持分法による投資利益	62,416	305
その他	6,988	12,327
営業外収益合計	133,211	60,451
営業外費用		
支払利息	45,586	40,474
固定資産除却損	11,791	23,405
投資有価証券評価損	—	38,945
その他	10,913	26,270
営業外費用合計	68,291	129,096
経常利益	759,513	531,862
特別利益		
受取弁済金	24,667	—
役員退職慰労引当金戻入額	14,923	—
事業整理損失引当金戻入額	—	20,756
特別利益合計	39,590	20,756
特別損失		
固定資産除却損	22,962	—
事業整理損失引当金繰入額	51,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	150,537
特別損失合計	73,962	150,537
税金等調整前四半期純利益	725,141	402,080
法人税等	336,086	367,644
少数株主損益調整前四半期純利益	—	34,435
四半期純利益	389,055	34,435

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	2,522,544	2,403,921
売上原価	1,883,232	1,761,575
売上総利益	639,312	642,345
一般管理費	275,089	274,024
営業利益	364,222	368,321
営業外収益		
受取利息	12,060	6,417
受取配当金	25,932	24,366
持分法による投資利益	29,949	20,477
その他	1,184	3,824
営業外収益合計	69,126	55,085
営業外費用		
支払利息	22,975	20,555
固定資産除却損	221	2,949
その他	6,540	12,048
営業外費用合計	29,738	35,553
経常利益	403,610	387,852
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	—	20,756
特別利益合計	—	20,756
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	51,000	—
固定資産除却損	22,962	—
特別損失合計	73,962	—
税金等調整前四半期純利益	329,648	408,608
法人税等	144,954	163,495
少数株主損益調整前四半期純利益	—	245,112
四半期純利益	184,693	245,112

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,758,446	1,475,892	687,689	4,922,028	—	4,922,028
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	207,425	813	417	208,656	(208,656)	—
計	2,965,871	1,476,706	688,106	5,130,684	(208,656)	4,922,028
営業費用	1,732,674	1,447,182	652,524	3,832,381	395,052	4,227,433
営業利益	1,233,197	29,523	35,582	1,298,303	(603,709)	694,594

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要事業内容

不動産賃貸関連事業 ……土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営

娯楽サービス関連事業……映画館、温浴施設、ゲームセンターの経営

飲食その他事業 ……飲食店、ダービービル売店の経営

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は579,568千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社および連結子会社の管理部門に係る費用であります。

4. 金額には消費税等は含まれません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

海外売上高がないため、記載事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が部門ごとの包括的な計画を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸関連事業」、「娯楽サービス関連事業」および「飲食その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連事業」は、土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営を行っております。「娯楽サービス関連事業」は、映画館、温泉施設、ゲームセンター・フットサル場の経営を行っております。「飲食その他事業」は飲食店、ダービービル売店の経営を行っております。

なお、「娯楽サービス関連事業」の中のゲームセンターの経営につきましては、平成23年4月30日をもって終了いたしましたしております。

2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,590,255	1,386,149	691,052	4,667,456	—	4,667,456
セグメント間の内部 売上高または振替高	216,530	773	317	217,621	△217,621	—
計	2,806,785	1,386,922	691,369	4,885,077	△217,621	4,667,456
セグメント利益	1,185,936	7,103	26,209	1,219,249	△618,742	600,506

(注) 1. セグメント利益の調整額△618,742千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△552,709千円、セグメント間取引消去△66,033千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。